

## 三重県経済の新たな胎動 ～県内地域経済の更なる成長に向けて～

全国の景気回復の先導役となってきた三重県経済で新たな胎動がみられます。バブル崩壊以降、地域経済は財政面の制約や産業の構造変化などの諸要因から低迷を脱しきれませんでした。しかしながら、各地域は、政府の構造改革特区や地域再生計画をもとに、民間活力の利用や、地域資源の強みを活かしつつ、自発的に地域経済活性化に取り組むようになってきています。そこで、今回は、三重県における製造業を中心とした新たな胎動をみた後、県内地域経済の更なる成長について考察しました。

### 要旨

#### 1. 製造業を中心とした三重県経済の最近の動き

三重県の製造品出荷額等は、2003年速報ベースで前年比+1.8%の7.8兆円となり、前年に続き全国10位と相対的に高い順位を保ちました。足下の状況をみると、2004年1月のシャープ亀山工場稼働により、既に生産・雇用面で大きな波及効果をもたらしています。もともと、県内製造品出荷額等をやや長い期間でみると、最近伸び悩んでいることが分かります。

#### 2. 三重県経済の新たな胎動

このようななか、三重県の主力産業で新たな胎動がみられます。その動きを整理すると、①石油化学関連では、特区、燃料電池に係る動き、②自動車関連では、「みえITSアクションプラン」に係る動き、③電子部品・デバイス関連では、デジタル・情報家電分野に係る動きが挙げられます。こうした動きは、政府の新産業創造戦略で取り上げる産業分野とマッチし、工業県である三重県の製造基盤を、今後さらに強固にするものとして期待されます。

#### 3. 県内地域経済の更なる成長に向けて

従来、地域産業政策は国レベル、県レベルで策定されることが多く、市町村レベルではさほど多くありませんでしたが、市町村合併が進むもと、今後は地域産業政策を基礎自治体である市町村が担っていく必要があります。とりわけ、製造業にとどまらず、人的依存が大きいソフト面での新成長産業を取り込む戦略が必要となりましょう。

## 1. 製造業を中心とした三重県経済の最近の動き

### (1) 三重県の製造業の状況

まず、足下の三重県の製造品出荷額等を確認すると、2003年速報ベースで前年比+1.8%の7.8兆円となり、前年に続き全国10位と相対的に高い順位を保ちました(図表1)。

また、全国の製造品出荷額等(273.7兆円)に占める割合は2.9%となっており、全国トップの愛知県(35.5兆円)、同3位の静岡県(16.1兆円)と三重県を合わせた合計は59.4兆円と全国の21.7%を占め、ものづくりの中心である中部地域の一翼を担っていることが、改めて確認できます。

図表1 全国の製造品出荷額等の順位(2003年)

都道府県名	2003年(億円)	順位		前年比(%)	構成比(%)
		2002年	2003年		
愛知	354,766	1	1	2.8	13.0
神奈川	187,454	2	2	4.4	6.8
静岡	161,143	3	3	▲0.4	5.9
大阪	155,134	4	4	▲1.8	5.7
埼玉	130,224	5	5	2.1	4.8
兵庫	123,449	6	6	▲0.9	4.5
東京	113,181	7	7	▲3.7	4.1
千葉	108,793	8	8	3.3	4.0
茨城	100,698	9	9	1.1	3.7
三重	78,033	10	10	1.8	2.9
全国	2,737,333	—	—	1.6	100.0

(資料) 経済産業省「工業統計表」  
(注) 速報値、従業員4人以上の事業所。

このように三重県の製造品出荷額等が全国的に高い背景には、県内に大規模、主要工場が数多く立地していることが挙げられます。具体的にみると、次の通りです(図表2)。

まず、1950年代後半の四日市臨海部への石油化学コンビナートの形成や60年の鈴鹿市への本田技研工業の工場立地がありました。そして、85年のプラザ合意以降、わが国の経済構造が臨海部の素材型産業から内陸部の加工組立型産業へと変わる局面においては、多度町や四日市市への半導体工場の立地が進みました。さらに、90年代に入ると企業のグローバル化が一層進むなかで、工場立地の位置づけがより戦略的になり、従来の国内立地優先から世界最適立地に変わりました。最近の「製

図表2 三重県内の主な製造業進出企業

年代	年	企業名	
1955	59	昭和四日市石油(四日市市) 三菱油化(四日市市)	
	60 61 62 63 67 69	本田技研工業(鈴鹿市) 松下電工(四日市市) 富士電機(鈴鹿市) セントラル硝子(松阪市) 住友電装(鈴鹿市) 日本鋼管(津市) 日東電工(亀山市)	
70	70 71	フジクラ(鈴鹿市) 東ソー(四日市市)	
	79	古河電気工業(亀山市) 大和ハウス工業(菟野町) トステム久居(久居市) 松下電工(上野市)	
	80	81 84	鈴鹿富士ゼロックス(鈴鹿市) デンソー(大安町) 京セラ(玉城町) 富士通(多度町)
90	90 92 93	デンソートリム(菟野町) 三菱重工(松阪市) 東芝(四日市市)	
	94 95	トヨタ車体(員弁町) 日本特殊陶業(伊勢市) シャープ(多気町) 神戸製鋼所(大安町)	
	2000	04	シャープ(亀山市)

(資料) 三重銀総研「地域経済と企業立地」(2003)を基に加筆

造業の国内回帰」の動きも、この変化の中で顕在化しているとみられます。

### (2) シャープ亀山工場稼働のその後

こうしたなか、シャープ亀山工場が2004年1月に稼働しました。シャープ亀山工場は大型液晶パネルを量産し、液晶テレビまで一貫生産する世界最新工場で、生産・雇用面で既に地元亀山を中心に県内経済に大きな波及効果をもたらしました。三重県資料をみると次の通りです(次頁図表3)。

まず、関連等企業の状況を見ると、製造業で13社の立地・増設があり、また、製造業に欠かせない水処理、エネルギー等ユーティリティ関連で4社、物流関連等で3社の進出がありました。

次に、雇用の状況を見ると、総雇用者数は3,672人となり、また2004年4月の県内高校新卒採用数は6社93人となりました。ちなみに、本年10月の総雇用者数は4,093人になると見込まれています。

このような事象から、シャープ亀山工場進出により、95年のシャープ三重工場進出と同様に液晶関連企業の集積が亀山周辺で実際に起きていることが分かります。

**図表3 シャープ亀山工場の関連等企業・雇用の状況**

〈関連等企業の状況〉

<b>製造業 13社</b>	<b>ユーティリティ関連 4社</b>
新規立地 (8社) 新規増設 (3社) 既存増設 (2社)	・シャープ亀山工場内に水処理、エネルギー、ガス等 プラント設置
	<b>物流関連等 3社</b>

〈雇用の状況〉

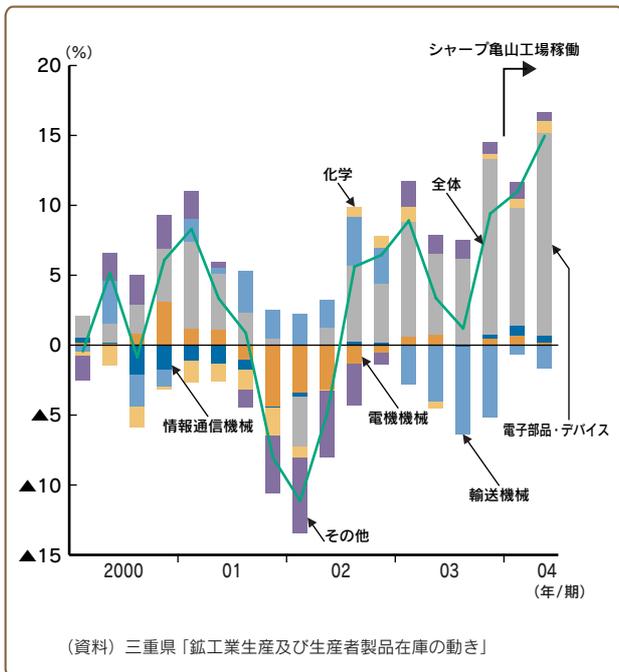
	企業数(社)	雇用者数(人)
<b>総雇用者数</b>	23	3,672
新規採用者数	23	3,154
社内異動	21	518
県内出身者	23	2,967
県外出身者	23	705
<b>今春の県内高校新卒採用数</b>	6	93
本年10月の総雇用者数(見込み)	32	4,093

(資料) 三重県農水商工部  
(注) 2004年6月現在。

さらに、県内の生産動向をみると、2002年7-9月期から前年比プラスとなり、その後8四半期連続して増加しています(図表4)。とりわけ、牽引役となっているのは「電子部品・デバイス」です。

シャープ亀山工場稼働後についてみると、「電子部品・デバイス」の増加を主因に増加幅が拡大傾向にあります。

**図表4 三重県の鉱工業生産の推移(前年同期比)**



### (3) 三重県の製造品出荷額等の推移と推計

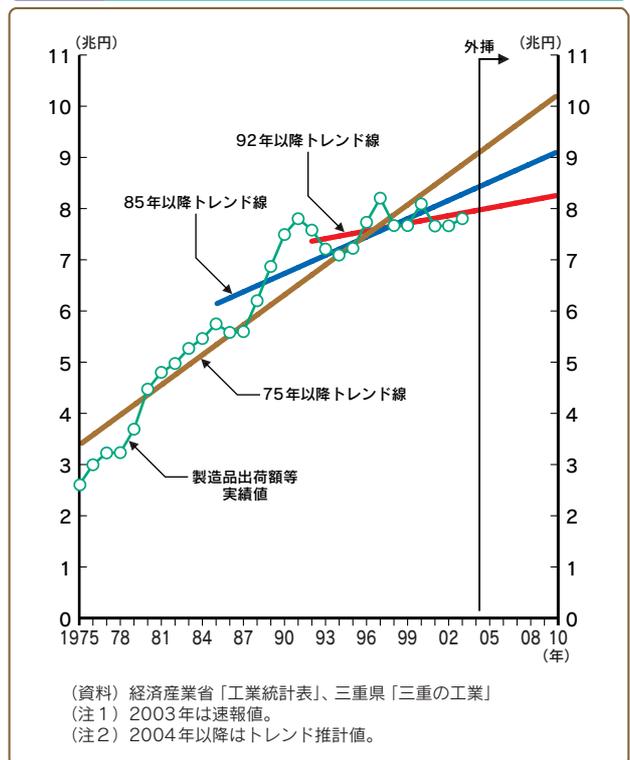
以上のように、シャープ亀山工場進出により県内経済に大きな波及効果が生み出されています。また、先にみたように三重県への工場立地の結果、全国的にも高い製造品出荷額等に繋がっていると云えます。

しかしながら、一方で、三重県の製造品出荷額等の推移をやや長い期間で見ると、また違った動きが読みとれます(図表5)。

具体的に、大きな構造変化のあった、①第一次オイルショック後の安定成長からの動き(75年以降トレンド:75年~03年)、②ドル高是正のプラザ合意からの動き(85年以降トレンド:85年~03年)、③バブル崩壊からの動き(92年以降トレンド:92年~03年)の3つのトレンドをもとに、足下の製造品出荷額等の動きを見てみます。

まず、75年以降トレンドに基づき、03年の製造品出荷額等を試算してみると、8.8兆円になり、03年の製造品出荷額等の実績値である7.8兆円から1兆円も上振れていることが分かります。次に、85年以降トレンドに基づき、試算してみると、8.3兆円となり、同じく0.5兆円上振れていることが分かります。最後に、92年以降トレンドに基づき、試算してみると、7.9兆円となり、0.1兆円の上振

**図表5 三重県の製造品出荷額等の推移と推計値**



れと、3つのトレンドの中で実績値と最も近くなっています。また、直近過去3年の推移をみても、92年以降トレンドと実績値は最も近似しています。こうしたことから、三重県の製造品出荷額等の動きは、92年以降トレンドで動いていることが示唆され、伸び悩んでいることが分かります。

ちなみに、区切りとなる2010年の製造品出荷額等を3つのトレンドに基づいてそれぞれ推計すると、75年以降トレンドでは10.2兆円、85年以降トレンドでは9.1兆円、92年以降トレンドでは8.3兆円となり、75年以降トレンドと92年以降トレンドの較差は1.9兆円にもなります。

## 2. 三重県経済の新たな胎動

三重県の製造業が全国的にも総じて優位にありながら、長い目でみれば足下伸び悩んでいることが分かりました。しかし、最近になって、県内の主力産業である石油化学関連、自動車関連、電子部品・デバイス関連（注）で新しい動きもみられるようになってきました。そこで、以下では、三重県の主力産業における新たな胎動をみてみます。

### (1) 時代潮流と三重県の主力産業

わが国経済社会の構造変化として、①少子・高齢化の進展、②グローバル化の進展、③IT革命、④環境、の4点が指摘できることは周知の通りです。企業・産業界も広く経済社会の一員として、当然こうした時代潮流をその戦略の中に取り込み、活動を行っています。

三重県においては、99年に図表6の上段図表に見られるような新しい産業のイメージが示されていましたが、これが、04年には図表6の下段図表のように具体的な形となって顕在化してきました。また、産業を支えるインフラについても、その役割、機能が変わりつつあります。

まず、産業面についてみると、①石油化学関連では、特区、燃料電池などに係る動き、②自動車関連では、「みえITSアクションプラン」に係る動き、③電子部品・デバイス関連では、デジタル・情報家電分野に係る動き、です。それぞれ具体的にみると、次の通りです。

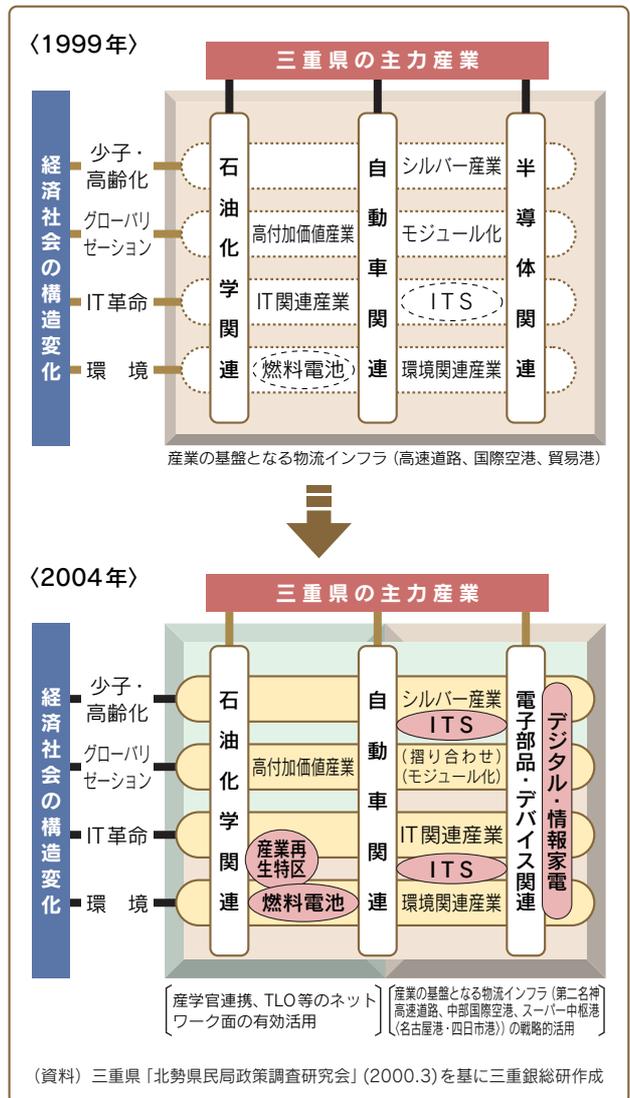
### (イ) 石油化学関連

石油化学関連では、03年4月21日にわが国構造改革特区の第一弾として「技術集積活用型産業再生特区」（以下、産業再生特区）が認定されました。産業再生特区では、燃料電池の研究開発拠点化が進められており、04年3月には、東芝IFSの実証試験、04年9月には、新たに四日市市内において伊藤忠商事、日立造船、Hydrogenics社による燃料電池の実証試験がスタートしました。

### (ロ) 自動車関連

自動車関連では、04年3月に三重県ITS推進協議会がとりまとめた「みえITSアクションプラン」が挙げられます。このなかで、①公共車両優先システムによる公共交通機関の利便性向上、②バス

図表6 三重県の主要産業の新たな胎動



ロケーションシステム導入による交通需要マネジメントの推進が四日市地区で実用化されています。

### (ハ) 電子部品・デバイス関連

電子部品・デバイス関連では、デジタル・情報家電関係でシャープ三重・亀山工場をはじめとする液晶関連企業の集積が挙げられます。また、こうした関連企業の集積に伴い、04年6月に、日東電工亀山事業所内にエレクトロニクス関連の研究、開発をする「開発棟」が新たに建設されることが発表されました。89年－03年の東海地域（静岡、愛知、岐阜、三重）の研究立地件数が、合計66件に対して、三重県は6件と最も低いことを鑑みると、このことの意義は小さくありません。

次に、インフラ面については、産業の基盤となる物流インフラに加えて、産学官連携、TLO等の人的ネットワーク面の有効活用が挙げられます。また、物流インフラについては、今後、第二名神高速道路、中部国際空港、スーパー中枢港（名古屋港・四日市港）のより戦略的な活用が望まれます。

このように三重県の主力産業における新しい動きは、一過性のものではなく、わが国の時代潮流という新しい動きの中で出てきており、このような限界的な動きは、三重県経済の新たな胎動として捉えることができます。

## (2) わが国新産業創造戦略で取り上げる7分野

以上みてきた三重県の主力産業における新たな胎動は、政府の新産業創造戦略で取り上げる7つの産業分野（以下、戦略7分野）における（図表7）、「燃料電池」と「情報家電」にマッチしています。

戦略7分野におけるこれらの見通しについてみると次の通りです。

まず、燃料電池については、「2003年に市場が未形成であった燃料電池分野は2010年に1兆円の市場に成長する。燃料電池の普及、燃料電池自動車の市場の拡大に伴い、化学製品などの関連素材産業、素材運搬等の運輸産業、自動車修理業、レンタカー業といった関連する対事業所サービスへと波及する」、とされています。

次に、情報家電については、「2003年に11兆円の市場規模であった情報家電分野は、2010年に18兆円の市場に成長する。電子部品産業を含む広範な電気機器関連産業に波及し、その波及効果は8兆円に及ぶ。また、合成樹脂等を始めとした化学製品産業へも波及する」、とされています。

以上のことから、三重県経済の新たな胎動は県内主力産業を核に次世代産業としてのポテンシャルを相当秘めていることが分かります。

このように、工業県である三重県において、製造業を中心とする新たな胎動は、今後さらにその基盤を強固にするものとして期待されます。

図表7 わが国新産業創造戦略で取り上げる7つの産業分野

新産業分野	市場規模及び雇用規模		主なアクションプラン
燃料電池	2010年(展望)	2020年(展望)	・新たな開発・導入シナリオの作成 ・水素ステーションの整備等、早期実用化
	約1兆円	約8兆円	
情報家電	2003年	2010年(展望)	・事業化シナリオ（ロードマップ）の共有による垂直連携強化（川上・川中・川下） ・組込ソフトの開発を担う高度な人材育成
	世界約54兆円	約96兆円	
	日本約10兆円	約18兆円	
ロボット	2003年	2025年(展望)	・介護分野や防災分野などで先行的開発 ・基盤的な要素技術・共通基盤技術開発
	約5,000億円	約6.2兆円	
コンテンツ	2001年	2010年(展望)	・コンテンツ産業の国際展開等の促進 ・デジタルシネマの普及促進
	約11兆円	約15兆円	
健康・福祉・機器・サービス	2002年	2010年(展望)	・健康サービス産業の育成 ・電子カルテの普及、e-Japan重点計画の着実な実施
	約56兆円	約75兆円	
	約551万人	約750万人	
環境/エネルギー・機器・サービス	2001年	2010年(展望)	・技術革新の加速化 ・国際的ビジネス展開に向けた環境整備
	約52兆円	約78兆円	
	約144万人	約191万人	
ビジネス支援サービス	2000年	2010年(展望)	・職種別スキル標準の整備 ・公的部門からの外部委託推進による新市場の創出
	約76兆円	約107兆円	
	約627万人	約750万人	

（資料）経済産業省「新産業創造戦略」（2004.5）を基に三重銀総研作成

**図表8 わが国都市圏における製造業と雇用の関係**

90年人口規模区分	91→2001年の製造業・全産業従業者総数の増減				都市圏数合計
	製造業(増) 全産業(増)	製造業(減) 全産業(減)	製造業(増) 全産業(減)	製造業(減) 全産業(増)	
100万人以上	0 (0.0)	7 (63.6)	0 (0.0)	4 (36.4)	11 (100)
50~100万人	0 (0.0)	6 (21.4)	0 (0.0)	22 (78.6)	28 (100)
25~50万人	0 (0.0)	17 (47.2)	0 (0.0)	19 (52.8)	36 (100)
10~25万人	4 (4.7)	54 (63.5)	0 (0.0)	27 (31.8)	85 (100)
5~10万人	6 (8.5)	45 (63.4)	0 (0.0)	20 (28.2)	71 (100)
5万人未満	4 (10.8)	23 (62.2)	0 (0.0)	10 (27.0)	37 (100)
都市圏数合計	14 (5.2)	152 (56.7)	0 (0.0)	102 (38.1)	268 (100)

(資料) 内閣府「地域の経済2003-成長を創る産業集積の力」  
(注) 表中の値：上段は都市圏数、下段はその割合。

また、内閣府による製造業の成長と都市圏全体の成長についての分析によると(図表8)、「製造業の雇用と都市圏全体の雇用の成長の間には、相関関係がみられ、特に人口規模が比較的小さい都市圏においては、製造業従業者数、全産業従業者総数のいずれについても増加を記録した都市圏がいくつみられるなど、製造業の成長が都市圏全体の成長にとって依然として重要な役割を果たしている」とみることができる(下線は筆者)、としています。これを踏まえれば、南北に長いという地理的特徴により地域毎の人口規模がさほど大きくない三重県にとって、引き続き製造業の進出による地域経済へのインパクトは大きいとみられます。

(注)  
2003年の経済産業省「工業統計表」(速報ベース)によると、三重県の製造品出荷額等の構成比は、1位 輸送用機械(27.3%)、2位 電子部品・デバイス(11.2%)、3位 化学工業(10.4%)となっている。

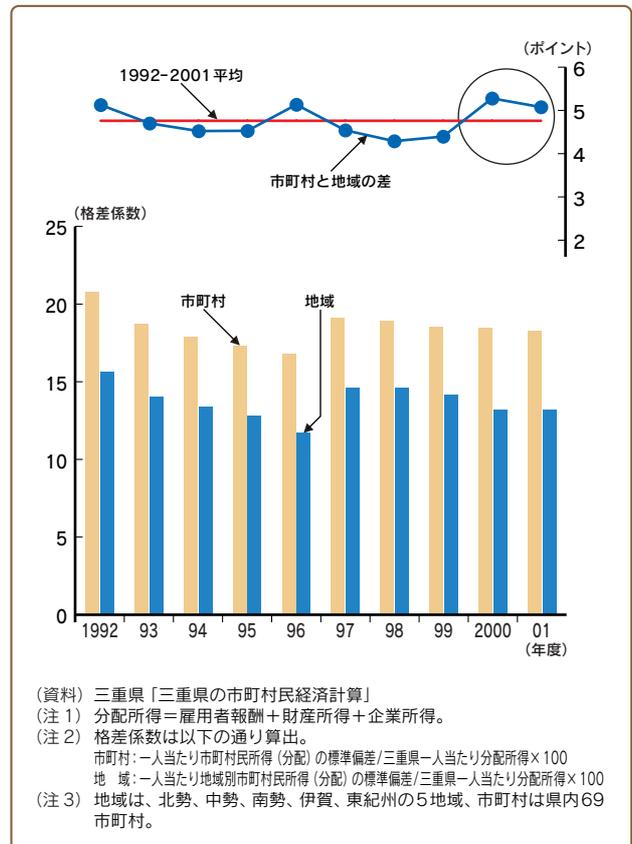
### 3. 県内地域経済の更なる成長に向けて

もっとも、燃料電池や情報家電など製造業関連以外のビジネス支援サービスなどソフト面での戦略7分野を今後どのようにして新成長産業に取り込んでいくかも、地域における産業の裾野の拡大として課題になります。

一人当たり分配所得について、県内5地域と69

市町村のばらつき度合いをみると(図表9)、県内5地域と69市町村のそれは低下傾向にあり、所得分布の格差は低下傾向にあります。しかし、足下、市町村と地域との相対比較をしてみると、市町村の所得の格差が拡大していることが指摘できます。つまり、このことは、全体としてみれば地域ほど個々の市町村の所得格差が縮小していないことを意味しています。

**図表9 三重県の市町村民所得の格差係数の推移**



(資料) 三重県「三重県の市町村民経済計算」  
(注1) 分配所得=雇用者報酬+財産所得+企業所得。  
(注2) 格差係数は以下の通り算出。  
市町村:一人当たり市町村民所得(分配)の標準偏差/三重県一人当たり分配所得×100  
地域:一人当たり地域別市町村民所得(分配)の標準偏差/三重県一人当たり分配所得×100  
(注3) 地域は、北勢、中勢、南勢、伊賀、東紀州の5地域、市町村は県内69市町村。

従来、地域産業政策は国レベル、あるいは県レベルで策定されることが多く、市町村レベルではさほど多くありませんでした。しかしながら県内市町村において、地域ほど所得格差が縮小していないことは、市町村合併が進むもと、今後は地域産業政策を基礎自治体である市町村が担っていく必要があるということを示唆していると言えましょう。

そうした意味においても、市町村が製造業にとどまらず、人的依存が大きいソフト面の新成長産業を取り込む戦略をいかに描き、実行できるかが、県内地域経済の更なる成長に向けての試金石となるでしょう。

(04.10.4)

先浦 宏紀